

民間委託は保育園民営化を検討するなど積極的に対応している。

指定管理者制度の導入は平成18年4月を予定している。基本的には市内団体への委託を考えている。

電子自治体は1月に県下一斉に電子申請システムが稼動したが、電子決済システムの整備等の課題はある。

**子供読書活動推進計画の推進を**

**問** 子供読書活動推進計画はどう実施するのか。

**答** 市立図書館を中心に、学校、幼稚園、保育園、



本を読むのは楽しいな

児童館、保健センター、生涯学習関連機関、読み聞かせボランティアグループで推進体制づくりをする予定である。計画期間は平成17年度から5年である。

**介護保険住宅改修の負担を軽減するために**

**問** 介護保険を利用して住宅改修をする場合、一旦費用の全額を業者に支払い、市への申請後に費用の9割が払戻される。以前にも提案したが、初めから1割だけの負担にできないか。

**答** 一時的に全額を負担することが困難な保険料軽減該当者を対象に要綱を定め、平成17年度の早い時期に実施できるように準備を進めたい。

**次世代育成支援行動計画について**

**問** 蒲郡市次世代育成支援行動計画の内容は。

**答** 低年齢児保育のクラス数の増加や一時保育・休日保育等を充実する。ファミリーサポートセンター

は社会福祉協議会実施のふれあい蒲郡に機能を持たせる。児童クラブは平成17年度に東部小学校と西部小学校に開設を予定している。地域子育て支援センターはみどり保育園内にあるが西部地区の開設も予定している。

蒲郡未来の会

代表 庄田博己

行財政改革について

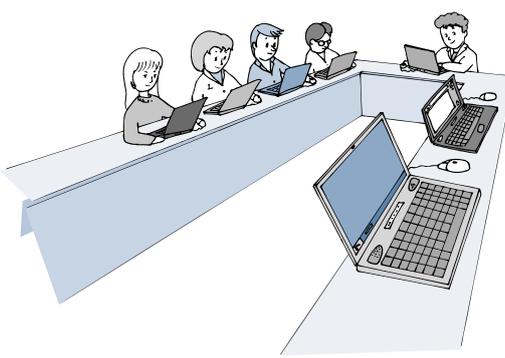
**問** 市財政は、競争事業収益の悪化で非常事態である。この現状を市民に公表すべきだ。市が担うべき事業、民間等にゆだねる事業、撤退する事業、新規に取り組む事業をあらかじめ財政計画の中に明示すべきだ。税金に見合った適正な行財政計画が立てられていない。また、行財政改革を進めるに当たり、全庁統一的に見直しを進める「改革推進室」が必要と考えるがどうか。

**答** 財政状況の市民への公表については、情報不

足だったので、公表する内容を含め検討している。新年度の早い時期に財政健全化に向けての素案づくりに着手する。このなかで現状の把握、将来の自主財源の不足と確保、経費の見直しと削減策などの検討に入る。今後の人事院の給与勧告、三位一体の改革、18年度に予定されている税制の法案等を見極めながらより実効性のある計画づくりにより持続可能な財政運営の確立を目指したい。

行財政改革を進めていく

組織づくりについては、特定の部署が一括するのではなく、事務事業の大きさや種類に応じてさまざまな段



階でそれぞれに応じてマネジメントすることが重要であると考えている。

**蒲郡市の教育問題について**

**問** 総合学習の時間と学力低下について、教育長の見解を伺う。

**答** 二学期制導入を契機に、総合的な時間の検討を進めてきた結果、多くの学校で長期休業を組み込んだ総合的な学習時間の授業づくりができた。このため、現行の総合的な学習の時間は、多過ぎるものではないと考える。

その他の質問

- 1 開かれた学校、市民の声を広く求める手段
- 2 小中学校の統廃合について
- 3 蒲郡市の環境問題
  - ア、二酸化炭素削減
  - イ、三河湾浄化
  - ウ、持続可能な循環型社会と市民協働
  - エ、三河湾スカイラインの県道化等